読売新聞　社説 2015/6/4

**安保法案審議　過剰な制約で「切れ目」作るな**

　法律では、できるだけ幅広い選択肢を確保しておく。実際の部隊運用は、安全性の確保や国際情勢を考慮し、慎重かつ抑制的に実施する――。これが安全保障の要諦である。

　与野党は、そのことを念頭に置き、安保関連法案の審議で現実的な議論を深めてもらいたい。

　安倍首相は、自衛隊による他国軍への後方支援が可能になる「重要影響事態」の地理的範囲として中東やインド洋を例示した。

　政府は本来、現行の「周辺事態」も「地理的概念ではない」として、日本周辺以外の有事も該当する可能性があるとの立場だった。

　だが、当時の小渕首相が「中東やインド洋では想定されない」と答弁したため、地理的制約があるとの解釈が広がってしまった。

　資源が乏しい日本にとって、海上交通路（シーレーン）の安全が確保できない場合、経済だけでなく安全保障上の影響も受ける。

　今回、中東などでの危機発生時における後方支援が可能なことを明確化したのは適切である。

　一方で、気がかりなのは、他国領域での集団的自衛権の行使に関して、「ホルムズ海峡（での機雷掃海）以外は想定されない」とする安倍首相答弁だ。首相の国会答弁は重いだけに、自衛隊の活動への過度な足かせにならないか。

　集団的自衛権は、日本周辺での米艦防護や、米国を狙った弾道ミサイルの防衛も対象とする。

　首相は、他国領域での米艦防護について「相当慎重に考えないといけない」と語った。敵のミサイル基地攻撃についても、「法理上はあり得る」としつつ、「（必要な）装備体系を保有していない」と否定的な考えを示している。

　どちらの選択肢も完全には排除していないが、「ホルムズ海峡以外は想定されない」との答弁だけが独り歩きする恐れがある。

　例えば、韓国領海で米軍艦船が攻撃された際、近くの公海に海上自衛隊艦船がいる。韓国から領海内での活動に同意され、海自が米軍を支援する。そんな事例が将来もない、とは言い切れまい。

　自衛隊への過剰な縛りは、事態対処の切れ目をなくすはずの法制に新たな「切れ目」を作り、実効性や抑止力を損ないかねない。

　憲法・法律上は可能な自衛隊の活動でも、政策判断で実施しないことは当然、あり得よう。

　だが、自衛隊は、他国の軍隊と違って、法律の定める行動しかできない抑制的な組織だ。今回の法案以上の歯止めをかけることには極力、慎重であるべきだろう。

しんぶん赤旗　主張　2015/6/3

**「殺し殺される」は許されない**

　若い世代のなかで、「戦争法案」への不安と怒りが、急速に高まっています。安倍晋三首相を追いつめた日本共産党の志位和夫委員長の国会質問がインターネットで話題になり、「『戦争法案』というのがよく分かった」「政府の無責任ぶりに怒りがわいた」などの若者の声があふれています。

　自分たちの命と未来を守るために何とかしたいとの思いを強める若者とともに、「戦争法案」を許さないたたかいを広げるときです。

**戦場に送られるのは**

　「戦争法案」によって真っ先に犠牲にされるのは、未来ある若者です。志位委員長は国会質問で、若者が殺し、殺されかねない危険性を浮き彫りにしながら、「若者を戦場に送るわけにはいかない」と追及しました。

　安倍首相は、この追及をうけ、これまで行けなかった「戦闘地域」にまで自衛隊を送り、米軍を支援すること、攻撃されたら武器を使って反撃することを認めました。これは、憲法が禁じた武力行使そのものであり、自衛隊員をさらに過酷な状況へと追い込むものです。

　「非戦闘地域」での活動とされたイラクやインド洋でのこれまでの活動でも、いつ攻撃されるか分からない状況のもとで多くの隊員が心の不調をきたし、５４人もが帰国後自ら命をたちました。「戦争法案」が強行され、「戦闘地域」でも活動するようになれば、殺し、殺される危険性は格段に高まり、多くの隊員が犠牲になるのは必至です。若い自衛隊員から「災害救助にあこがれて入ったのに…。人殺しはしたくない」との痛切な訴えがよせられるのは当然です。

　いま街頭で「戦争法案」反対をよびかけると、どこでも若者から熱い反応があります。高校生が群がって反対署名したり、「いつか自分たちが戦場に送られてしまうのでは」「戦争だけは嫌だ」と対話が弾んだりします。

　無党派の学生らが国会前の抗議行動やデモを連続的によびかけるなど、黙っていられずに立ち上がる若者も生まれています。民青同盟も、街頭に出て対話をくり広げ、若者とともに各地でデモをおこなっています。

　志位委員長の国会質問では、アメリカの無法な戦争に一度も反対したことがない、自民党政治の対米追随ぶりが浮き彫りになりました。安倍首相がすすめる「戦争法案」は、日本がアメリカといっしょに「海外で戦争できる国」へと大転換し、いっそう危険な対米追随の道にふみこむものです。こうした政治に、若者の未来を託すことはできません。

**若者憲法集会成功を**

　今月１４日に東京都内で開かれる若者憲法集会＆デモ（同実行委員会主催）は、声をあげ始めた若者が、戦争法案反対の一点で全国から合流し、連帯を築く画期です。これをはずみに、国会前でも全国でも無数に、波状的に行動をすすめ、若者のたたかいと共同を大きく発展させましょう。

　過半数をこえる国民が、安倍首相がすすめる「戦争法案」への疑問をいだき、批判をつよめています。若者憲法集会を成功させ、若いみなさんとともに草の根のたたかいで安倍政権を包囲することで、廃案へと追い込みましょう。日本共産党は、若いみなさんと連帯して総力をあげる決意です。